

令和4年度 決算状況					人口		区分		住居基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名				市町村類型		I-1										
					令和2年国調 平成27年国調		28,055人 30,501人								産 業 構 造			都 道 府 県 名				市 町 村 類 型		I-1										
					増 減 率		-8.0%		令 5. 1. 1			27,354人			26,904人			36				2077												
					積 率		367.14千㎡		令 4. 1. 1			27,771人			27,396人			徳島県				美馬市												
					人 口 密 度		76人		増 減 率			-1.5%			-1.8%			第1次				1,013		1,253										
																		第2次				8.6		9.7										
																		第3次				3,395		3,736										
																						28.7		28.9										
																						7,402		7,943										
																						62.7		61.4										
歳入の状況 (単位：千円・%)																							区 分					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
区 分		決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指の団体等		取 入 済 額		構成比		超過課税分		旧 新 産 業 構 造															
地 方 税 収		3,074,236	15.2	3,074,236	26.5						旧 工 特 産 業		3,073,743		100.0		66,974		低 開 産 業															
地 方 税 収		293,256	1.5	293,256	2.5						低 開 産 業		3,073,743		100.0		66,974		山 産 業															
利 子 割 交 付 金		1,809	0.0	1,809	0.0						山 産 業								過 遍 過 中 近															
配 当 割 交 付 金		25,313	0.1	25,313	0.2						過 遍 過 中 近								財 政 健 全 化 等															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		18,844	0.1	18,844	0.2						財 政 健 全 化 等								指 数 表 準 定															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-						指 数 表 準 定								財 源 超 過															
地 方 課 税 所 得 割 交 付 金		642,585	3.2	642,585	5.5						財 源 超 過								一 般 職 員															
ゴルフ場利用税交付金		11,987	0.1	11,987	0.1						一 般 職 員								う ち 消 防 職 員															
特別地方消費税交付金		-	-	-	-						一 般 職 員								う ち 技 能 労 務 員															
自動車取得税交付金		-	-	-	-						一 般 職 員								教 育 公 務 員															
整油引取税交付金		-	-	-	-						一 般 職 員								員 臨 時 職 員															
自動車環境性能割交付金		17,823	0.1	17,823	0.2						員 臨 時 職 員								等 合 計															
法人事業税交付金		50,099	0.2	50,099	0.4						等 合 計								365															
地方特例交付金等		11,889	0.1	11,889	0.1						365								1,140,946															
内 国 際 交 渉 費 等 特 別 交 付 金		11,889	0.1	11,889	0.1						1,140,946								99.3															
地 方 交 付 税		8,318,522	41.2	7,411,438	63.9						99.3								-															
内 普 通 交 付 税		7,411,438	36.7	7,411,438	63.9						-								-															
特 別 交 付 税		907,084	4.5	-	-						-								-															
災 害 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-						-								-															
(一) 一般財源計		12,466,363	61.8	11,559,279	95.7						-								-															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,867	0.0	3,867	0.0						-								-															
分 担 金 ・ 負 担 金		52,655	0.3	-	-						-								-															
使 用 料		198,357	1.0	16,269	0.1						-								-															
手 数 料		19,217	0.1	-	-						-								-															
国 庫 支 出		3,213,519	15.9	-	-						-								-															
(有) 特別区財調交付金		-	-	-	-						-								-															
都 道 府 県 支 出 金		1,245,896	6.2	-	-						-								-															
財 産 附 収 入 金		34,774	0.2	10,470	0.1						-								-															
寄 附 金		52,969	0.3	-	-						-								-															
繰 上 金		400,699	2.0	-	-						-								-															
繰 上 金		574,937	2.8	-	-						-								-															
諸 収 入 金		348,120	1.7	623	0.0						-								-															
う ち 減 取 補 償 (特例分)		1,567,000	7.8	-	-						-								-															
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		2,908	0.0	-	-						-								-															
歳 入		120,400	0.6	-	-						-								-															
歳 入		20,178,373	100.0	11,590,508	100.0						-								-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち補助事業費の受託事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基礎財政収入額及び基礎財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基礎財政需要額及び基礎財政収入額より算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)